

平成22年国勢調査 産業等基本集計結果の概要

1. 労働力状態

(1) 男女別・行政区別

福岡市の労働力率は64.0%，女性の労働力率の上昇続く

本市の15歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は716,707人で、前回に比べ19,731人増加（増加率2.8%）し、労働力率〔15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合〕は、64.0%と前回（62.9%）に比べ1.1ポイント上昇している。

労働力人口の内訳をみると、「就業者」全体は663,826人と前回に比べ14,994人増加（同2.3%）しているものの、「完全失業者」も52,881人と前回比べ4,737人増加（同9.8%）しており、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は7.4%と、前回に比べ0.5ポイント上昇している。

男女別に労働力人口をみると男性は392,363人で前回に比べ2,532人増加（同0.6%）、女性は324,344人で前回に比べ17,199人増加（同5.6%）と女性の増加が目立っており、労働力率では、男性75.8%、女性53.9%と、前回に比べ男性は0.2ポイント下降、女性は2.3ポイント上昇している。

非労働力人口は、402,411人で、前回に比べ8,519人減少（同-2.1%）しており、内訳の「家事」1,610人減少（同-0.9%）、通学2,635人減少（同-2.8%）、その他（高齢者など）4,274人減少（同-3.2%）とそれぞれ減少している。また、女性の家事従事者の女性総数に占める割合は27.9%で、前回（29.2%）より1.3ポイント下回っている。

行政区別に労働力率をみると最も高いのは中央区で69.5%、次いで博多区の68.9%となっており、最も低いのは西区で59.2%、次いで城南区の61.7%となっている。

注）15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）

表1 労働力状態，男女別15歳以上人口

労働力状態	平成17年			平成22年			総数に占める割合(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	平成17年	平成22年
15歳以上人口※	1,107,906	512,705	595,201	1,119,118	517,825	601,293	100.0	100.0
労働力人口	696,976	389,831	307,145	716,707	392,363	324,344	62.9	64.0
就業者	648,832	361,482	287,350	663,826	360,052	303,566	58.6	59.3
主に仕事	537,800	339,929	197,871	553,058	338,052	215,006	48.5	49.4
家事のほか仕事	78,708	3,959	74,749	77,110	4,688	72,422	7.1	6.9
家事のかたわら仕事	19,989	11,140	8,849	20,667	10,884	9,783	1.8	1.8
休業者	12,335	6,454	5,881	12,991	6,636	6,355	1.1	1.2
完全失業者	48,144	28,349	19,795	52,881	32,103	20,778	4.3	4.7
非労働力人口	410,930	122,874	288,056	402,411	125,462	276,949	37.1	36.0
うち家事	180,798	7,200	173,598	179,188	11,667	167,521	16.3	16.0
うち通学	95,680	52,368	43,312	93,045	50,422	42,623	8.6	8.3
その他(高齢者など)	134,452	63,306	71,146	130,178	63,373	66,805	12.1	11.6

※15歳以上人口は労働力状態「不詳」を除く。

図1 労働力率の推移

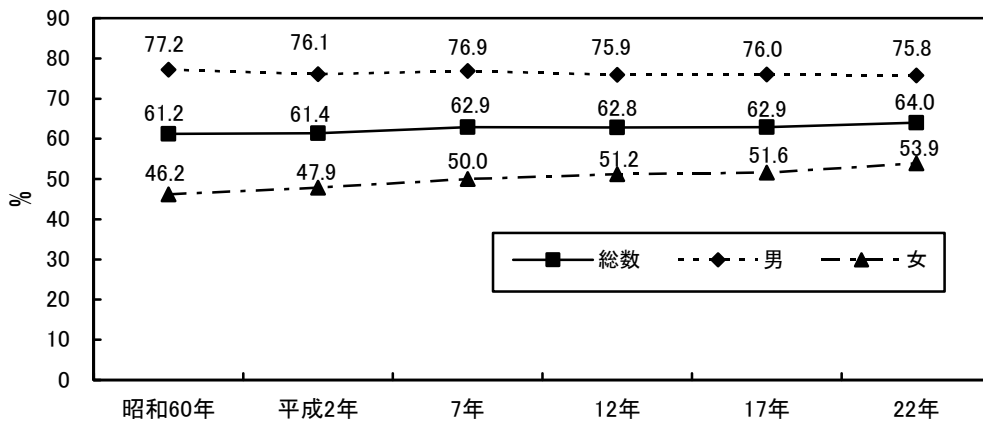


表2 行政区別 労働力率

区 分	労働力率(%)	
	平成17年	平成22年
全 市	62.9	64.0
東 区	61.3	62.4
博 多 区	66.8	68.9
中 央 区	67.0	69.5
南 区	62.9	64.1
城 南 区	60.2	61.7
早 良 区	62.3	63.0
西 区	60.4	59.2

労働力率は、15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

<労働力率の算出方法>

労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口×100

(2) 年齢別

60～64歳の労働力率が8.0ポイント、65～69歳が6.1ポイントの大きな上昇

年齢（5歳階級）別に労働力人口をみると、35～39歳が89,567人で最も多く、次いで30～34歳が83,090人、40～44歳が79,202人となっている。

労働力率では、25～29歳が86.3%と最も高く、次いで45～49歳が85.2%となっており、25～59歳のいずれの年齢階級でも75%を超えている。

前回と比べると、25歳以上の全ての年齢階級で労働力率が上昇しており、最も上昇したのは、60～64歳の8.0ポイント、次いで65～69歳の6.1ポイントとなっている。

一方、15～19歳が3.0ポイント、20～24歳が2.0ポイントそれぞれ下降している。

男女別に労働力率の増減をみると、男性は59歳以下では下降している年齢階級が多くなっている一方、60～69歳の年齢階級で著しい上昇がみられ、70歳以上の年齢階級でも上昇している。

女性は25歳以上の全ての年齢階級で上昇がみられるが、男性と同様に60～69歳の年齢階級で上昇幅が大きく、また30～34歳の上昇幅も大きくなっている。

表3 年齢5歳階級別 労働力人口

年齢 (5歳階級)	平成22年						平成17～22年の増減					
	労働力人口			労働力率(%)			労働力人口			労働力率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	716,707	392,363	324,344	64.0	75.8	53.9	19,731	2,532	17,199	1.1	-0.2	2.3
15～19歳	11,141	5,452	5,689	15.2	14.6	15.7	-3,036	-1,820	-1,216	-3.0	-3.7	-2.5
20～24	57,717	26,253	31,464	65.2	60.5	69.7	-11,808	-6,273	-4,535	-2.0	-3.4	-0.8
25～29	77,930	37,855	40,075	86.3	92.8	80.9	-6,017	-4,983	-1,034	1.5	-0.2	3.2
30～34	83,090	45,104	37,986	83.1	97.1	70.9	-4,177	-4,784	607	3.4	0.2	6.5
35～39	89,567	50,963	38,604	81.6	97.7	67.0	13,969	7,079	6,890	2.4	0.0	4.3
40～44	79,202	44,011	35,191	83.4	97.5	70.7	8,811	4,237	4,574	1.2	-0.4	2.6
45～49	72,222	39,506	32,716	85.2	97.4	74.0	4,165	1,591	2,574	1.3	-0.3	2.8
50～54	66,696	37,067	29,629	83.9	96.8	71.9	-6,032	-4,329	-1,703	2.3	-0.1	4.5
55～59	68,387	39,564	28,823	79.0	95.0	64.1	-6,127	-4,364	-1,763	2.5	0.4	4.1
60～64	60,262	36,160	24,102	65.0	81.9	49.6	19,256	11,284	7,972	8.0	6.0	8.4
65～69	27,644	16,708	10,936	42.2	56.1	30.6	5,863	3,177	2,686	6.1	4.8	6.3
70～74	12,720	7,650	5,070	24.5	34.0	17.3	1,637	534	1,103	3.1	1.9	4.0
75～79	6,250	3,835	2,415	14.6	21.7	9.6	1,197	662	535	1.7	1.2	1.7
80～84	2,731	1,609	1,122	9.0	14.7	5.8	674	356	318	1.0	0.2	1.1
85歳以上 (再掲)	1,148	626	522	4.1	8.9	2.5	356	165	191	0.5	0.6	0.5
15～64歳	666,214	361,935	304,279	74.0	84.2	64.6	10,004	-2,362	12,366	1.8	0.4	3.1
65歳以上	50,493	30,428	20,065	23.1	34.6	15.4	9,727	4,894	4,833	2.6	1.9	2.8

図2-1 年齢別労働力率(男)

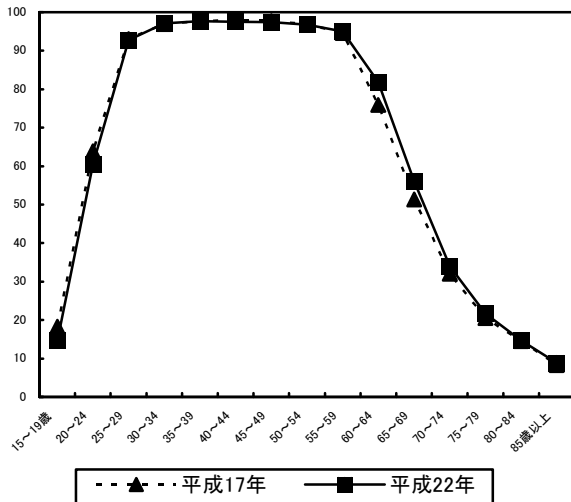
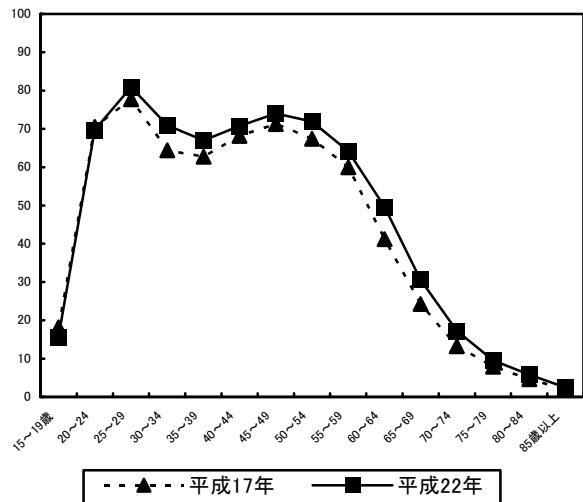


図2-2 年齢別労働力率(女)



2. 産業別就業者数

「医療・福祉」に従事する者の割合が70,552人となり、全体の1割を超えた

15歳以上就業者を産業大分類別に見ると、「卸売・小売業」が135,850人(構成比20.5%)で最も多く、次いで「医療,福祉」が70,552人(同10.6%)、「建設業」が47,828人(同7.2%)の順となっている。

男女別に見ると、男女ともに「卸売,小売業」の就業者が多く、次いで男性は「建設業」、「運輸業,郵便業」、女性は「医療,福祉」、「宿泊業,飲食サービス業」と続いている。

また、第1～3次産業別で見ると、第3次産業の構成比が77.9%と圧倒的に大きな割合を占めています。以下、第2次産業が12.7%、第1次産業が0.6%となっています。

表4 産業(大分類)別就業者

産業(大分類)	総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%
総数	663 826	100.0	360 260	100.0	303 566	100.0
A 農業, 林業	3 520	0.5	2 170	0.6	1 350	0.4
B 漁業	618	0.1	524	0.1	94	0.0
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	51	0.0	44	0.0	7	0.0
D 建設業	47 828	7.2	39 398	10.9	8 430	2.8
E 製造業	36 276	5.5	23 193	6.4	13 083	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4 118	0.6	3 498	1.0	620	0.2
G 情報通信業	27 270	4.1	18 748	5.2	8 522	2.8
H 運輸業, 郵便業	37 975	5.7	30 747	8.5	7 228	2.4
I 卸売業, 小売業	135 850	20.5	69 703	19.3	66 147	21.8
J 金融業, 保険業	22 694	3.4	10 275	2.9	12 419	4.1
K 不動産業, 物品賃貸業	20 131	3.0	11 866	3.3	8 265	2.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	26 624	4.0	17 255	4.8	9 369	3.1
M 宿泊業, 飲食サービス業	47 615	7.2	20 296	5.6	27 319	9.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業	25 841	3.9	10 441	2.9	15 400	5.1
O 教育, 学習支援業	33 200	5.0	14 884	4.1	18 316	6.0
P 医療, 福祉	70 552	10.6	18 132	5.0	52 420	17.3
Q 複合サービス事業	2 228	0.3	1 241	0.3	987	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	45 623	6.9	24 669	6.8	20 954	6.9
S 公務(他に分類されるものを除く)	17 593	2.7	12 195	3.4	5 398	1.8
T 分類不能の産業 (再掲)	58 219	8.8	30 981	8.6	27 238	9.0
第1次産業(A～B)	4 138	0.6	2 694	0.7	1 444	0.5
第2次産業(C～E)	84 155	12.7	62 635	17.4	21 520	7.1
第3次産業(F～S)	517 314	77.9	263 950	73.3	253 364	83.5

図 3 - 1 産業（大分類）別就業者の構成比（男性）

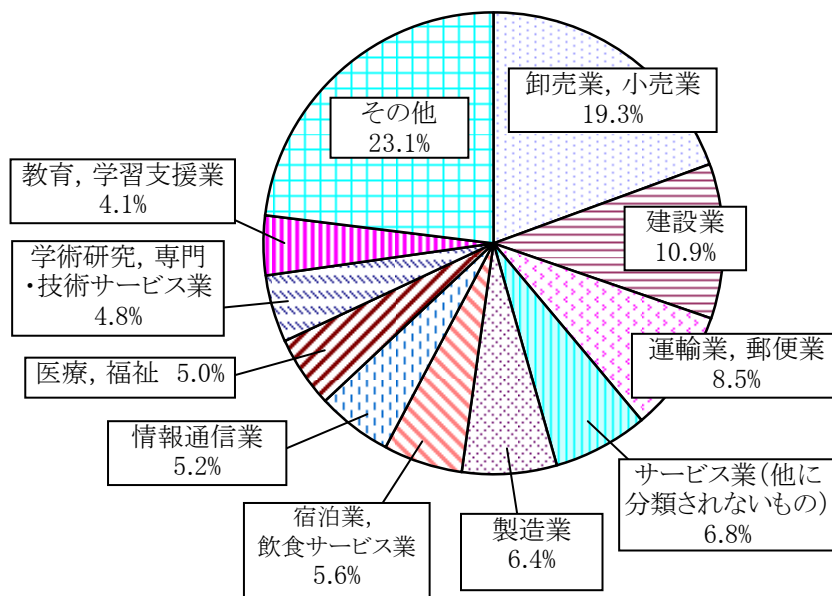
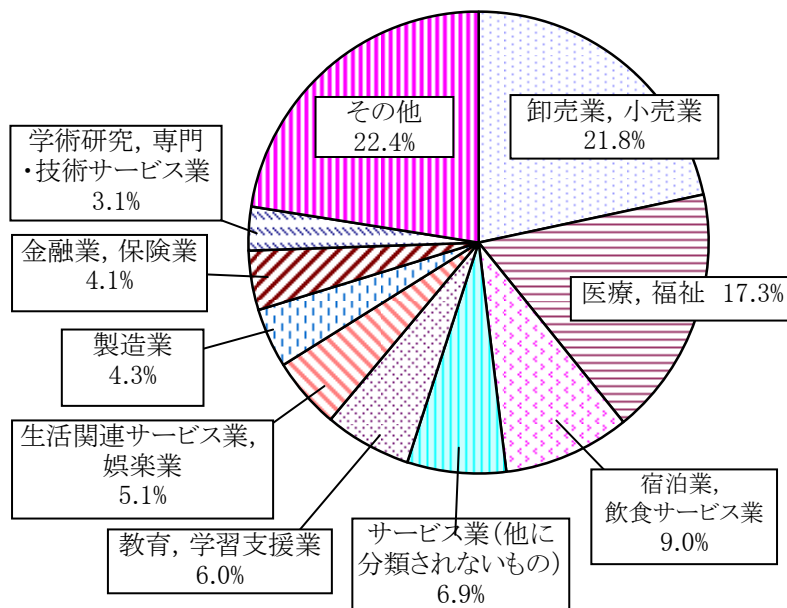


図 3 - 2 産業（大分類）別就業者の構成比（女性）



3 居住期間

福岡市での居住期間が長くなっている傾向

福岡市の人口を居住期間別にみますと、現住居に住んでいる期間が「1年以上5年未満」が26.0%を占め、最も多くなっており、次いで「20年以上」が21.3%、「10年以上20年未満」が18.2%などの順となっています。

平成12年の調査と比較すると、居住期間が5年未満の割合は減り、一方5年以上の割合は増えているので、福岡市での居住期間が長くなっている傾向を示しています。

表5 居住期間、年齢(5歳階級)別人口

年 齢 (5歳階級)	総 数 *	出生時 から	1 年 未 満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	
		人	口					
総 数	1,276,915	92,816	130,923	332,519	216,643	232,552	271,462	
(平成12年)	1,294,451	104,649	163,570	375,435	205,801	228,136	216,860	
0～4歳	60,363	36,032	8,834	15,497	-	-	-	
5～9	58,299	14,334	5,990	23,052	14,923	-	-	
10～14	58,758	10,358	4,097	15,428	18,239	10,636	-	
15～19	67,368	7,774	12,905	13,343	13,215	20,131	-	
20～24	80,311	5,161	15,300	31,669	8,220	14,359	5,602	
25～29	84,897	3,611	17,228	35,914	10,664	9,254	8,226	
30～34	94,718	2,497	15,781	43,330	17,330	7,656	8,124	
35～39	104,840	2,040	12,859	41,218	26,984	13,480	8,259	
40～44	91,199	1,498	8,482	27,603	24,136	21,699	7,781	
45～49	82,182	1,177	5,864	18,798	19,414	26,360	10,569	
50～54	77,693	1,213	5,013	14,352	14,072	25,596	17,447	
55～59	85,449	1,421	4,606	13,357	12,801	23,869	29,395	
60～64	93,611	1,544	3,754	12,321	12,469	21,836	41,687	
65～69	69,187	1,101	2,200	7,006	8,175	13,349	37,356	
70～74	57,037	907	1,726	5,068	5,507	9,988	33,841	
75～79	47,605	984	1,771	4,493	4,255	7,108	28,994	
80～84	33,417	678	1,843	4,109	2,944	4,089	19,754	
85歳以上	29,782	482	2,650	5,878	3,268	3,119	14,385	
		構	成	比				(%)
総 数	100.0	7.3	10.3	26.0	17.0	18.2	21.3	
(平成12年)	100.0	8.1	12.6	29.0	15.9	17.6	16.8	
0～4歳	100.0	59.7	14.6	25.7	-	-	-	
5～9	100.0	24.6	10.3	39.5	25.6	-	-	
10～14	100.0	17.6	7.0	26.3	31.0	18.1	-	
15～19	100.0	11.5	19.2	19.8	19.6	29.9	-	
20～24	100.0	6.4	19.1	39.4	10.2	17.9	7.0	
25～29	100.0	4.3	20.3	42.3	12.6	10.9	9.7	
30～34	100.0	2.6	16.7	45.7	18.3	8.1	8.6	
35～39	100.0	1.9	12.3	39.3	25.7	12.9	7.9	
40～44	100.0	1.6	9.3	30.3	26.5	23.8	8.5	
45～49	100.0	1.4	7.1	22.9	23.6	32.1	12.9	
50～54	100.0	1.6	6.5	18.5	18.1	32.9	22.5	
55～59	100.0	1.7	5.4	15.6	15.0	27.9	34.4	
60～64	100.0	1.6	4.0	13.2	13.3	23.3	44.5	
65～69	100.0	1.6	3.2	10.1	11.8	19.3	54.0	
70～74	100.0	1.6	3.0	8.9	9.7	17.5	59.3	
75～79	100.0	2.1	3.7	9.4	8.9	14.9	60.9	
80～84	100.0	2.0	5.5	12.3	8.8	12.2	59.1	
85歳以上	100.0	1.6	8.9	19.7	11.0	10.5	48.3	

注) *印の総数は、居住期間「不詳」を除く。

4 教育の状況

高学歴化は引き続き進行、女性の大学・大学院卒業者は52.5%増

在学か否かの別に15歳以上人口をみますと、卒業者は1,136,092人(構成比90.7%)、在学者は113,631人(同9.1%)、未就学者は1,842人(同0.1%)となっています。

卒業者を最終卒業学校の種類別にみますと、「高校・旧中」が370,218人(構成比29.6%)で最も多く、以下次いで「大学・大学院」が245,234人(同19.6%)、「短大・高専」が167,477人(同13.4%)、「小学校・中学校」が90,415人(同7.2%)の順になっています。

これを前回調査(平成12年)と比べますと、「小学校・中学校」が28.7%、「高校・旧中」が14.7%減少しているのに対し、「短大・高専」は9.7%、「大学・大学院」は21.6%それぞれ増加しており、前回結果(平成12年)に引き続き、高学歴化傾向が進行しています。

そのうち、特に女性の「大学・大学院」は52.5%の大幅増となっています。

表6 在学か否かの別、最終卒業学校の種類、男女別15歳以上人口の推移

最終卒業学校の種類	15歳以上人口		構成比(%)		増減	
	平成12年	平成22年	平成12年	平成22年	数	率(%)
	総		数			
総数	1,145,570	1,251,969	100.0	100.0	106,399	9.3
卒業者	1,016,513	1,136,092	88.7	90.7	119,579	11.8
小学校・中学校	126,874	90,415	11.1	7.2	-36,459	-28.7
高校・旧中	433,848	370,218	37.9	29.6	-63,630	-14.7
短大・高専	152,657	167,477	13.3	13.4	14,820	9.7
大学・大学院	201,631	245,234	17.6	19.6	43,603	21.6
在学者	127,491	113,631	11.1	9.1	-13,860	-10.9
未就学者	1,566	1,842	0.1	0.1	276	17.6
	男		男			
総数(男)	547,015	583,363	100.0	100.0	36,348	6.6
卒業者	475,204	521,775	86.9	89.4	46,571	9.8
小学校・中学校	55,970	40,478	10.2	6.9	-15,492	-27.7
高校・旧中	183,228	152,790	33.5	26.2	-30,438	-16.6
短大・高専	35,813	38,334	6.5	6.6	2,521	7.0
大学・大学院	149,299	165,434	27.3	28.4	16,135	10.8
在学者	71,217	60,660	13.0	10.4	-10,557	-14.8
未就学者	594	709	0.1	0.1	115	19.4
	女		女			
総数(女)	598,555	668,606	100.0	100.0	70,051	11.7
卒業者	541,309	614,317	90.4	91.9	73,008	13.5
小学校・中学校	70,904	49,937	11.8	7.5	-20,967	-29.6
高校・旧中	250,620	217,428	41.9	32.5	-33,192	-13.2
短大・高専	116,844	129,143	19.5	19.3	12,299	10.5
大学・大学院	52,332	79,800	8.7	11.9	27,468	52.5
在学者	56,274	52,971	9.4	7.9	-3,303	-5.9
未就学者	972	1,133	0.2	0.2	161	16.6

注)総数には、在学か否かの別「不詳」を含む。

5 夫婦の就業状況

前回に引き続き「夫・妻とも就業」が増加、「夫が就業・妻が不就業」が減少の傾向

夫婦のいる一般世帯の就業状況を見ると、「夫・妻とも就業」が120,717世帯(構成比41.3%)で最も多くなっており、次いで「夫が就業、妻が非就業」が97,939世帯(同33.5%)、「夫・妻とも非就業」が45,601世帯(同15.6%)、「夫が非就業、妻が就業」が10,260世帯(同3.5%)と続いている。

前回(平成17年)に引き続き「夫・妻とも就業」が増加、「夫が就業、妻が非就業」が減少の傾向は続いている。

また、今回の結果では子供なしの夫婦の「夫・妻ともに就業」が4,789世帯と大きく増加しており、結婚しても子供を持たない共働きの夫婦が増加する傾向にある。

一方子供ありの夫婦の「夫が就業・妻が非就業」が7,049世帯減少しており、これは前回調査時の6,312世帯よりも大きな減少幅となっている。

表7 子供の有無・年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数及び親族人員

子供の有無・年齢	総数		夫・妻とも就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻とも非就業	
	平成17年	22年	17年	22年	17年	22年	17年	22年	17年	22年
実数										
夫婦のいる一般世帯										
世帯数	283,571	292,180	115,597	120,717	106,126	97,939	9,163	10,260	43,807	45,601
子供なし	103,370	113,241	34,473	39,262	29,653	28,515	4,305	5,021	29,596	30,771
子供あり	180,201	178,939	81,124	81,455	76,473	69,424	4,858	5,239	14,211	14,830
最年少の子供が6歳未満	53,162	54,753	17,549	20,122	33,365	31,033	429	522	1,027	896
6～17歳	58,190	57,200	33,822	33,348	21,899	20,123	955	1,119	709	667
18歳以上	68,849	66,986	29,753	27,985	21,209	18,268	3,474	3,598	12,475	13,267
構成比(%)										
世帯数	100.0	100.0	40.8	41.3	37.4	33.5	3.2	3.5	15.4	15.6
子供なし	100.0	100.0	33.3	34.7	28.7	25.2	4.2	4.4	28.6	27.2
子供あり	100.0	100.0	45.0	45.5	42.4	38.8	2.7	2.9	7.9	8.3
最年少の子供が6歳未満	100.0	100.0	33.0	36.8	62.8	56.7	0.8	1.0	1.9	1.6
6～17歳	100.0	100.0	58.1	58.3	37.6	35.2	1.6	2.0	1.2	1.2
18歳以上	100.0	100.0	43.2	41.8	30.8	27.3	5.0	5.4	18.1	19.8
増減										
夫婦のいる一般世帯	総数		夫・妻とも就業		夫が就業、妻が非就業		夫が非就業、妻が就業		夫・妻とも非就業	
	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)
世帯数	8,609	3.0	5,120	4.4	-8,187	-7.7	1,097	12.0	1,794	4.1
子供なし	9,871	9.5	4,789	13.9	-1,138	-3.8	716	16.6	1,175	4.0
子供あり	-1,262	-0.7	331	0.4	-7,049	-9.2	381	7.8	619	4.4
最年少の子供が6歳未満	1,591	3.0	2,573	14.7	-2,332	-7.0	93	21.7	-131	-12.8
6～17歳	-990	-1.7	-474	-1.4	-1,776	-8.1	164	17.2	-42	-5.9
18歳以上	-1,863	-2.7	-1,768	-5.9	-2,941	-13.9	124	3.6	792	6.3

注) 総数には、労働力状態「不詳」を含む。

6 従業上の地位

雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」が多く約8割、女性は「パート・アルバイト・その他」が多く約5割

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合をみると、「雇用者（役員を含む）」が15歳以上就業者の83.2%、「自営業主」が8.1%、「家族従業者」が2.4%となっている。

表8 従業上の地位, 男女別15歳以上就業者数

従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	663,826	360,260	303,566	100.0	100.0	100.0
雇用者(役員を含む)	551,987	294,125	257,862	83.2	81.6	84.9
雇用者	517,758	268,462	249,296	78.0	74.5	82.1
役員	34,229	25,663	8,566	5.2	7.1	2.8
自営業主	53,714	39,838	13,876	8.1	11.1	4.6
雇人のある業主	16,202	12,905	3,297	2.4	3.6	1.1
雇人のない業主(家庭内職者を含む)	37,512	26,933	10,579	5.7	7.5	3.5
家族従業者	15,877	3,046	12,831	2.4	0.8	4.2

注)総数には、従業上の地位「不詳」を含む。

雇用者の内訳をみると「正規の職員・従業員」が雇用者の63.7%、「労働者派遣事務所の派遣社員」が4.0%、「パート・アルバイト・その他」が32.4%となっている。

男女別に見ると、男性は「正規の職員・従業員」が男性雇用者の80.6%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が女性雇用者の48.7%と最も高くなっている。

表9 従業上の地位, 男女別15歳以上雇用者数

従業上の地位	実数(人)			割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
雇用者	517,758	268,462	249,296	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	329,579	216,349	113,230	63.7	80.6	45.4
労働者派遣事業所の派遣社員	20,565	5,866	14,699	4.0	2.2	5.9
パート・アルバイト・その他	167,614	46,247	121,367	32.4	17.2	48.7